

## E-20 生活保護世帯からみた低所得者層の家庭経営

○秋田大教育 沢井セイ子, 福島大教育 岡村益, 櫻の聖母短大 壁谷沢  
万里子, 郡山女大 小林和子, 北教大 清野きみ.

'80年代の社会的変化の基礎は, '73年以降の低成長・不況, 人口構造の急速な高齢化現象が加わった社会構成の内にある。生活物資を中心として動いてきた消費水準は, 今も停滞ないし混迷という。これらの家庭生活への連動は大きい。家族の生活保全を目的とする家庭経営の立場から, 生活主体の形成に関わる生活課題を析出し, 生活化させ得る手だてと提起することは, 極めて重要な意義をもっている。何らかの理由で家庭生活を維持する経済的基礎を失ない, 生活費の受給者となった生活保護世帯の場合特に緊急である。

東北・北海道地方の生活保護世帯を対象に, 日常の個別的再生産と, 社会共同体的生活の再生産, 又この関連を事例研究によって明らかにする。3年継続研究である。

- ①被保護状況を, 扶助人員数, 労働力類型別世帯数, 生活保護開始又は廃止理由別世帯数, 保護率の推移などから観察し, 対象地東北A市, 北海道H市の位置を設定する。
- ②健全な家庭生活を営む4条件のうち, 国家的規制を受けるとする最低生活基準による生活費の構造上の特徴は, 再生産活動の過程に生起する問題を甚しく画一化させる。それは健康と食事, 家庭教育と人間関係の稀薄化, 生活目標の欠如等となってあらわれる。
- ③15才未満の子供のいる併給世帯では, 子育て, 教育を軸に家庭経営の道筋が分かれる。
- ④世帯主の傷病, 稼働力の喪失は, ただちに高令, 母子, 傷病世帯を現出させる。世帯主の傷病, しかも精神病が, 入院, 入院外<sup>\*</sup>が多くなった。地域の経済事情と関係があり, 産地では, 特に保護率が高い(54~67%)。生活主体の形成に福祉の視野が必要である。
- ⑤被保護世帯は, 理由別に個別的でありながら一様に自立努力の指導下におかれる。